

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	平成28年4月1日 平成28年6月30日	平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成28年4月1日 平成29年3月31日
売上高 (千円)	664,501	685,315	2,694,075
経常利益 (千円)	47,042	37,369	91,380
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	28,324	24,096	56,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,655	34,890	77,773
純資産額 (千円)	2,370,267	2,384,196	2,375,027
総資産額 (千円)	3,595,998	3,640,753	3,568,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.37	11.72	27.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	63.4	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,162	67,672	233,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,094	17,836	39,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,192	27,122	17,424
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	159,030	427,378	404,664

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの平成30年3月期第1四半期の売上高につきましては、前年同四半期と比較してアンプル・管瓶ともに順調に売上が増加したため昨年実績を上回り、売上高6億8千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高は増加しましたが前年度同様に製品在庫縮小のため生産を抑えた結果、売上原価に占める人件費や減価償却費等の固定費の比率が高くなり、営業利益2千7百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益3千7百万円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千4百万円（前年同期比14.9%減）とそれぞれ減少しました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （総資産）

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7千2百万円増加し36億4千万円となりました。主な要因は、商品及び製品が4千8百万円及び有形固定資産が1千4百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金（純額）が6千万円、現金及び預金が2千9百万円及び投資有価証券が1千5百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して6千2百万円増加し12億5千6百万円となりました。主な要因は、未払事業所税が5百万円減少した一方で、賞与引当金が4千1百万円、未払法人税等が2千1百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して9百万円増加し23億8千4百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1千万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には4億2千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6千7百万円（前年同四半期は2千8百万円の資金減少）となりました。

これは主に売上債権の増加6千万円及び未収入金の増加1千2百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が3千7百万円、減価償却費が1千6百万円、賞与引当金の増加4千1百万円及びたな卸資産の減少による収入4千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千7百万円（前年同四半期は1千5百万円の資金減少）となりました。

これは主に定期預金の払い戻しによる収入5千9百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出6千6百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2千7百万円（前年同四半期は9百万円の資金増加）となりました。これは主に新規の長期借入金による収入5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出5千1百万円及び配当金の支払による支出1千9百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,200	20,512	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,512	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	86,200	-	86,200	4.02
計	-	86,200	-	86,200	4.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	497,741	527,580
受取手形及び売掛金(純額)	2,672,727	2,733,308
有価証券	26,735	32,735
商品及び製品	500,096	451,339
仕掛品	5,205	132
原材料及び貯蔵品	41,594	46,426
未収入金	29,020	41,141
繰延税金資産	40,001	56,933
その他	12,167	6,556
流動資産合計	1,825,289	1,896,154
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	346,747	339,646
機械装置及び運搬具(純額)	122,604	115,170
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	14,814	15,291
その他(純額)	6,930	6,548
有形固定資産合計	937,193	922,752
<b>無形固定資産</b>	1,120	1,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	771,663	786,732
その他	41,006	41,639
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	805,052	820,754
固定資産合計	1,743,366	1,744,599
資産合計	3,568,656	3,640,753



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,344	138,639
1年内返済予定の長期借入金	175,000	171,400
未払法人税等	8,852	30,010
未払事業所税	7,373	1,758
賞与引当金	63,716	105,532
その他	142,207	143,541
流動負債合計	536,493	590,881
固定負債		
長期借入金	206,400	208,600
繰延税金負債	166,281	170,095
役員退職慰労引当金	144,099	147,293
退職給付に係る負債	111,567	110,896
資産除去債務	28,787	28,790
固定負債合計	657,135	665,675
負債合計	1,193,629	1,256,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,776,869	1,776,296
自己株式	33,831	33,831
株主資本合計	1,850,719	1,850,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,317	459,432
その他の包括利益累計額合計	449,317	459,432
非支配株主持分	74,990	74,617
純資産合計	2,375,027	2,384,196
負債純資産合計	3,568,656	3,640,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	664,501	685,315
売上原価	518,817	544,556
売上総利益	145,683	140,758
販売費及び一般管理費	107,766	113,130
営業利益	37,916	27,628
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	8,097	9,143
受取賃貸料	2,260	2,137
その他	1,138	1,571
営業外収益合計	11,504	12,861
営業外費用		
支払利息	930	942
賃貸費用	1,447	1,368
その他	-	809
営業外費用合計	2,378	3,120
経常利益	47,042	37,369
税金等調整前四半期純利益	47,042	37,369
法人税、住民税及び事業税	30,389	30,067
法人税等調整額	14,798	17,473
法人税等合計	15,591	12,594
四半期純利益	31,451	24,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,127	678
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,324	24,096

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	31,451	24,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,204	10,115
その他の包括利益合計	16,204	10,115
四半期包括利益	47,655	34,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,528	34,211
非支配株主に係る四半期包括利益	3,127	678

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,042	37,369
減価償却費	18,008	16,589
賞与引当金の増減額(は減少)	41,513	41,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,138	3,194
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,643	671
受取利息及び受取配当金	8,106	9,150
支払利息	930	942
売上債権の増減額(は増加)	59,810	60,675
たな卸資産の増減額(は増加)	27,089	48,997
未収入金の増減額(は増加)	2,379	12,120
仕入債務の増減額(は減少)	14,141	704
未払金の増減額(は減少)	9,000	7,812
未払消費税等の増減額(は減少)	8,579	12,118
その他の支出	13,438	2,917
小計	20,645	58,456
利息及び配当金の受取額	8,106	9,146
利息の支払額	946	946
法人税等の支払額	55,968	8,910
法人税等の還付額	-	9,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,162	67,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80,258	66,507
定期預金の払戻による収入	62,759	59,003
有形固定資産の取得による支出	4,107	9,100
投資有価証券の取得による支出	592	599
その他	7,104	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,094	17,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	49,000	51,400
配当金の支払額	16,192	19,050
非支配株主への配当金の支払額	1,048	1,051
その他の支出	4,565	5,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,192	27,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,064	22,714
現金及び現金同等物の期首残高	193,094	404,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,030	427,378

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	143,396千円	163,776千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	845千円	939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	267,534千円	527,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	117,236	132,937
有価証券勘定	8,732	32,735
現金及び現金同等物	159,030	427,378

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,669	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円37銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,324	24,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,324	24,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,117	2,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。